

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年7月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年7月の荷動きのポイント

往航 7月の往航荷動き量は134.8万TEUで対前年比3.6%増。

- 7月の往航荷動き量は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.6%増の134.8万TEU。7月の単月では過去最高を更新するとともに、1-7月の累計は前年同期比4.0%増の864.0万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、日本積(前年比6.8%減)、香港積(同12.7%減)、好調を維持していた台湾積(同8.3%減)などが前年比減少となったものの、中国積(同2.5%増)、韓国積(同9.8%増)、ASEAN積(同14.5%増)、南アジア積(同12.4%増)が前年比増加。なかでもベトナム積(前年比22.2%増)は2ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、「繊維及びその製品」(寄与度0.7%)や過去最高を更新した「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.5%)、品目別第1位の「家具及び家財道具」(同0.4%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.9%増の13.7万TEU(全体に占めるシェア10.19%)、第2位の「MAERSK」が同8ヶ月ぶりの増加となる5.2%増の12.3万TEU(同9.13%)、第3位の「HANJIN」が同4ヶ月ぶりの増加となる6.8%増の9.7万TEU(同7.22%)。日本船社では「K LINE」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.7%増の8.4万TEU(同6.27%)、「MOL」が同2ヶ月連続の増加となる2.5%増の6.4万TEU(同4.77%)、「NYK」が同5ヶ月連続の増加となる5.0%増の6.5万TEU(同4.80%)。
- 日本積は、第3位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(前年比9.3%増)が前年比5ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同15.8%減)が同7ヶ月連続の減少、第2位の「車両機器及び部品」(同13.2%減)が同3ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同17.3%減)が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる6.8%減の5.6万TEU(全体に占めるシェア4.2%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.6%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「繊維及びその製品」(同6.6%増)、第3位の「一般電気機器」(同2.9%増)及び第4位の「おもちゃ」(同10.8%増)が前年比3ヶ月連続の増加、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同4.9%増)が同6ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる2.5%増の87.4万TEU(全体に占めるシェア64.8%)。また、香港積は、前年比4ヶ月連続の減少となる12.7%減の3.1万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。なお、中国・香港積合計では、前年比3ヶ月連続の増加となる1.9%増の90.5万TEU(同67.2%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比0.8%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「一般電気機器」(同1.8%増)が同11ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同21.9%増)が同5ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同28.5%増)が同5ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる9.8%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。
- 台湾積は、好調を維持していたが第1位の「自動車部品」(前年比12.1%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同1.0%減)、第3位の「家具及び家財道具」(同14.7%減)及び第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.8%減)が同6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月ぶりの減少となる8.3%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- ASEAN積は、すべての国が前年比増加となり、ベトナム積(前年比22.2%増)やタイ積(同15.5%増)などが前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比5ヶ月連続で10%を超える増加となる14.5%

増の 18.9 万 TEU (全体に占めるシェア 14.0%)。ベトナム積は、第 1 位の「家具及び家財道具」(前年比 24.5%増)が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 2 位の「繊維及びその製品」(同 13.3%増)が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」(同 30.6%増)が同 6 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 22.2%増の 7.2 万 TEU (全体に占めるシェア 5.4%)。

■ 南アジア積は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 6 ヶ月連続の増加となる 12.4%増の 7.6 万 TEU (全体に占めるシェア 5.6%)。インド積は、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」(前年比 33.4%減)が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」(同 18.9%増)が同 13 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」(同 4.3%増)が同 18 ヶ月連続の増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」(同 58.3%増)が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 15.7%増の 5.3 万 TEU (全体に占めるシェア 3.9%) と好調維持。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015 年 7 月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18 ヶ国・地域 合計	1,347,558	3.6	100.0				
日本	56,378	▲6.8	4.2				
韓国	69,908	9.8	5.2				
台湾	51,492	▲8.3	3.8				
中国+香港 計	904,888	1.9	67.2				
中国	873,570	2.5	64.8				
香港	31,318	▲12.7	2.3				
マカオ	19	▲35.2	0.0				
ASEAN 計	189,269	14.5	14.0				
シンガポール	9,172	4.8	0.7				
フィリピン	10,740	2.6	0.8				
マレーシア	24,052	15.0	1.8				
インドネシア	32,974	4.4	2.4				
タイ	35,287	15.5	2.6				
ベトナム	72,231	22.2	5.4				
カンボジア	4,633	20.6	0.3				
ミャンマー	182	233.2	0.0				
南アジア 計	75,604	12.4	5.6				
スリランカ	3,889	2.7	0.3				
バングラデシュ	9,468	6.5	0.7				
パキスタン	9,334	5.1	0.7				
インド	52,913	15.7	3.9				
2015 年 1-7 月累計	8,640,039	4.0					

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年7月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.6%増の134.8万TEU。7月の単月では過去最高を更新するとともに、1-7月の累計は前年同期比4.0%増の864.0万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、日本積(前年比6.8%減)、香港積(同12.7%減)、好調を維持していた台湾積(同8.3%減)などが前年比減少となったものの、中国積(同2.5%増)、韓国積(同9.8%増)、ASEAN積(同14.5%増)、南アジア積(同12.4%増)が前年比増加。なかでもベトナム積(前年比22.2%増)は2ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、「繊維及びその製品」(寄与度0.7%)や過去最高を更新した「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.5%)、品目別第1位の「家具及び家財道具」(同0.4%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.9%増の13.7万TEU(全体に占めるシェア10.19%)、第2位の「MAERSK」が同8ヶ月ぶりの増加となる5.2%増の12.3万TEU(同9.13%)、第3位の「HANJIN」が同4ヶ月ぶりの増加となる6.8%増の9.7万TEU(同7.22%)。日本船社では「K LINE」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.7%増の8.4万TEU(同6.27%)、「MOL」が同2ヶ月連続の増加となる2.5%増の6.4万TEU(同4.77%)、「NYK」が同5ヶ月連続の増加となる5.0%増の6.5万TEU(同4.80%)。一方、「APL/NOL」、「HYUNDAI」、「YANG MING」、「OOCL」などのアジア船社は前年比減少。
- 積地別にみると、日本積は第3位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(前年比9.3%増)が前年比5ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同15.8%減)が同7ヶ月連続の減少、第2位の「車両機器及び部品」(同13.2%減)が同3ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同17.3%減)が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる6.8%減の5.6万TEU(全体に占めるシェア4.2%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.6%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「繊維及びその製品」(同6.6%増)、第3位の「一般電気機器」(同2.9%増)及び第4位の「おもちゃ」(同10.8%増)が前年比3ヶ月連続の増加、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同4.9%増)が同6ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる2.5%増の87.4万TEU(全体に占めるシェア64.8%)。また、香港積は、前年比4ヶ月連続の減少となる12.7%減の3.1万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。なお、中国・香港積合計では、前年比3ヶ月連続の増加となる1.9%増の90.5万TEU(同67.2%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比0.8%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「一般電気機器」(同1.8%増)が同11ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同21.9%増)が同5ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同28.5%増)が同5ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる9.8%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。
- 台湾積は、好調を維持していたが第1位の「自動車部品」(前年比12.1%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同1.0%減)、第3位の「家具及び家財道具」(同14.7%減)及び第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.8%減)が同6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月ぶりの減少となる8.3%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- ASEAN積は、すべての国が前年比増加となり、ベトナム積(前年比22.2%増)やタイ積(同15.5%増)などが前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比5ヶ月連続で10%を超える増加となる14.5%増の18.9万TEU(全体に占めるシェア14.0%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比24.5%増)が前年比2ヶ月連続で20%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同13.3%増)が同5ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び附属品」(同30.6%増)が同6ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える増加となる22.2%増の7.2万TEU(全体に占めるシェア5.4%)

と2ヶ月連続で過去最高を更新。

- **南アジア積**は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比6ヶ月連続の増加となる12.4%増の7.6万TEU（全体に占めるシェア5.6%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第3位の「香料、染料、化粧品原料」（前年比33.4%減）が前年比2ヶ月連続で20%を超える減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」（同18.9%増）が同13ヶ月連続の増加、第2位の「鋼材及びその製品」（同4.3%増）が同18ヶ月連続の増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」（同58.3%増）が同5ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える増加となる15.7%増の5.3万TEU（全体に占めるシェア3.9%）と好調維持。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連3品目**【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比6ヶ月連続の増加となる3.4%増の26.6万TEU（全体に占めるシェア19.7%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.3%増の17.5万TEU（同13.0%）と10ヶ月連続の往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」も、前年比6ヶ月連続の増加となる1.9%増の3.7万TEU（同2.8%）。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も、前年比6ヶ月連続の増加となる4.9%増の5.4万TEU（同4.0%）。
- **繊維関連貨物**：「繊維及びその製品」は、前年比3ヶ月連続の増加となる5.7%増の17.2万TEU（全体に占めるシェア12.8%）。
- **電気製品**：「一般電気機器」は、前年比3ヶ月連続の増加となる2.3%増の9.1万TEU（全体に占めるシェア6.8%）。一方、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比4ヶ月連続の減少となる6.8%減の3.5万TEU（同2.6%）。
- **玩具類**：「おもちゃ」は、前年比3ヶ月連続の増加となる9.7%増の5.0万TEU（全体に占めるシェア3.7%）。
- **自動車関連貨物**：「自動車部品」は、前年比3ヶ月連続の減少となる6.2%減の5.3万TEU（全体に占めるシェア3.9%）。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」も、前年比4ヶ月連続の増加となる15.1%増の4.7万TEU（同3.5%）と過去最高を更新。
- 寄与度からみると、「繊維及びその製品」（寄与度0.7%）、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同0.5%）、「家具及び家財道具」（同0.4%）などが増加に寄与した。

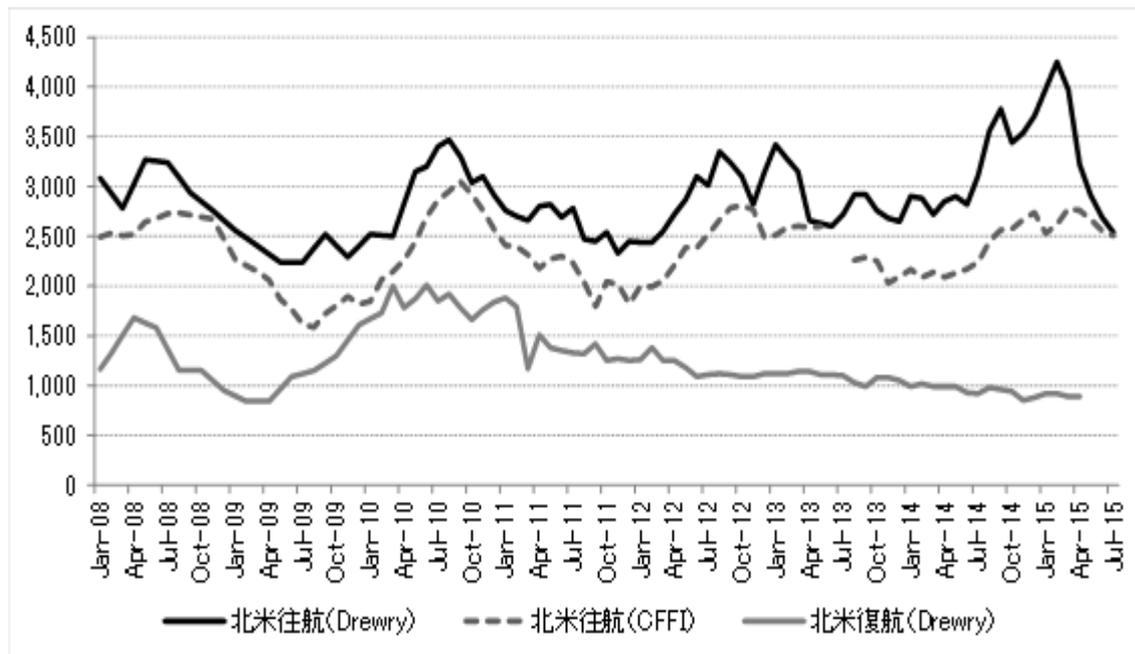
表-2 往航：2015年7月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	175,032	3.3	0.4	13.0	▲2.1
2. 繊維及びその製品	172,142	5.7	0.7	12.8	14.0
3. 一般電気機器	91,331	2.3	0.2	6.8	▲7.4
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	53,855	4.9	0.2	4.0	▲3.9
5. 自動車部品	52,978	▲6.2	▲0.3	3.9	1.4
6. おもちゃ	49,586	9.7	0.3	3.7	17.9
7. 履物及び附属品	49,018	8.0	0.3	3.6	8.6
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	47,306	15.1	0.5	3.5	18.2
9. 建築用具及び関連品	37,065	1.9	0.1	2.8	▲1.6
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	35,377	▲6.8	▲0.2	2.6	0.9

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：6月と7月に実施された運賃修復のあと、一時的に運賃は上昇したものの、再び下落。8月中旬からはPSSの導入が予定されている。運賃は直近では下落傾向が続く。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月には下落。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4			
7月	64.0	33.3	2.7			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-7月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.48
2	MAERSK	10.50	10.03	8.95
3	HANJIN	8.12	7.62	7.53
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.85
5	COSCO	6.75	6.58	6.82
6	MSC	6.28	6.53	6.88
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.74
8	K LINE	5.56	5.57	5.89
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.47
10	YANG MING	4.97	5.01	5.11
11	OOCL	4.46	4.72	4.56
12	MOL	4.52	4.59	4.37
13	NYK	4.25	4.57	4.45
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.19
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.10
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-5月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.29
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.67
3	MSC	9.05	8.76	6.91
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.94
5	HANJIN	7.59	7.13	8.07
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.84
7	OOCL	5.65	5.85	5.99
8	NYK	4.75	5.70	6.49
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.66
10	K LINE	5.65	5.63	6.14
11	YANG MING	5.51	5.49	5.28
12	COSCO	5.81	5.49	4.32
13	MOL	4.26	4.66	5.15
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.14
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.92
	OTHERS	4.25	5.11	6.19
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年8月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

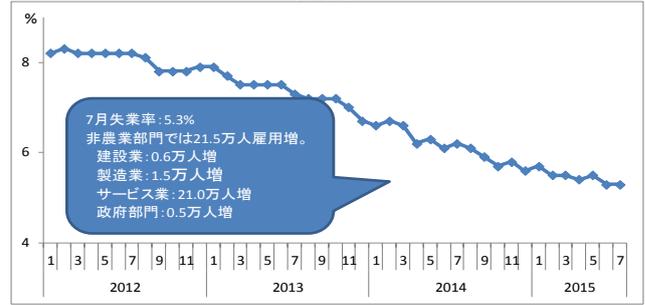
- ◆2015年第2四半期GDP(速報値)は2.3%に上方修正。しかし、民間投資の動きが鈍い。
- ◆7月の失業率は5.3%で6月から横ばい。非農業部門全体では21.5万人増。鉱業は2か月連続で0.4万人減少したものの、他の業種は伸びた。
- ◆2014年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。7月の鉱工業生産指数は前年同月比1.3%増(前月比0.6%増)。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆6月の住宅市場は、新築販売は2か月連続のマイナス。中古住宅販売は2か月連続のプラスとなっている。
- ◆住宅着工件数及び住宅許可件数の改定値は増加に転じているものの、対前年比では低い伸び率となっている。
- ◆7月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車および家財関連の売上高は2か月ぶりのプラス。
- ◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は9月16-17日。

GDP成長率



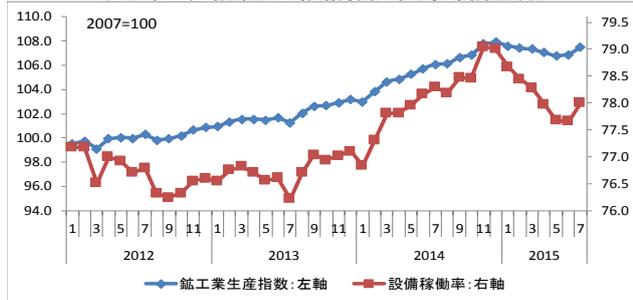
(米国商務省経済分析局)

失業率



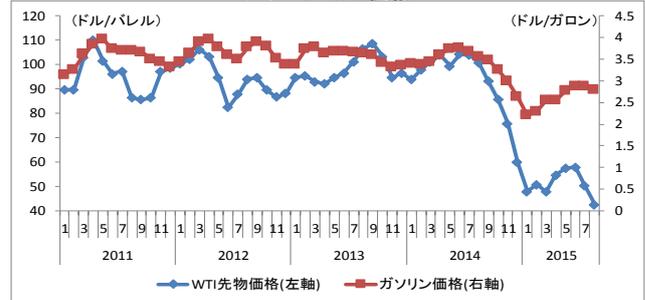
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



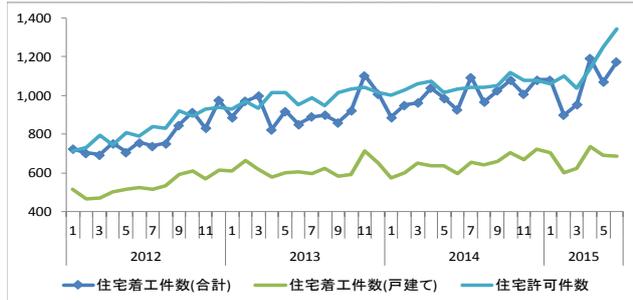
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



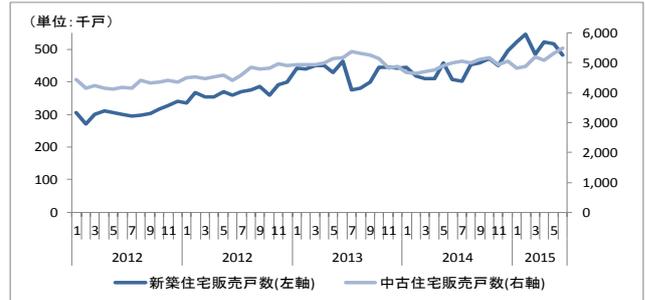
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



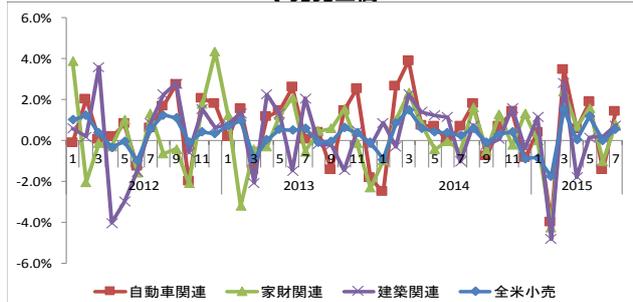
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年7月〔復航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年7月の荷動きのポイント

復航 7月の復航荷動き量は54.6万TEUで対前年比1.4%減。

- 7月の復航荷動き量は、前年比3ヶ月連続の減少となる1.4%減の54.6万TEU。また、1-7月の累計では前年同期比5.4%減の375.8万TEU。
- 国・地域別では、韓国揚(前年比7.6%増)、ASEAN揚(同4.2%増)が前年比増加となったものの、日本揚(同5.9%減)、中国揚(同00.4%減)、台湾揚(同16.8%減)、南アジア揚(同3.1%減)などが前年比減少。
- 品目別では「鋼材及びその製品」(寄与度▲2.4%)、「金属スクラップ」(同▲1.4%)、「木材及びその製品」(同▲0.9%)などのバルク貨物が減少の要因。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「MAERSK」が前年比12ヶ月連続の減少となる32.1%減の4.0万TEU(全体に占めるシェア7.25%)、第2位の「EVERGREEN」が同4ヶ月連続の増加となる8.7%増の5.2万TEU(同9.60%)、第3位の「MSC」が同3ヶ月連続で10%を超える減少となる16.0%減の4.4万TEU(同8.07%)。日本船社では「NYK」が前年比3ヶ月連続で20%を超える増加となる27.4%増の4.2万TEU(全体に占めるシェア7.62%)、「KLINE」が同2ヶ月ぶりの増加となる11.1%増の3.3万TEU(同6.13%)、「MOL」が同3ヶ月連続で10%を超える増加となる26.2%増の3.0万TEU(同5.50%)。
- 日本揚は、第3位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「家具及び家財道具」(前年比2.0%増)が前年比2ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(同21.9%減)が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「肉及びその調整品」(同9.9%減)が同13ヶ月連続の減少、第4位の「野菜及び種苗類」(同11.2%減)が同4ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月連続の減少となる5.9%減の6.2万TEU(全体に占めるシェア11.4%)。
- 中国揚は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比6.2%増)が前年比13ヶ月ぶりの増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」(同27.9%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったものの、第2位の「木材及びその製品」(同16.2%減)が同5ヶ月連続の減少、第5位の「金属スクラップ」(同15.0%減)が同5ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、微減ながら前年比2ヶ月ぶりの減少となる0.04%減の24.9万TEU(全体に占めるシェア45.7%)。また、香港揚は前年比3ヶ月連続の減少となる7.8%減の2.6万TEU(全体に占めるシェア4.7%)。なお、中国・香港揚合計では、前年比2ヶ月ぶりの減少となる0.8%減の27.5万TEU(全体に占めるシェア50.4%)。
- 韓国揚は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比4.0%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(同40.8%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「肉及びその調整品」(同24.2%増)が同2ヶ月連続の増加、第4位の「家具及び家財道具」(同3.8%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる7.6%増の5.1万TEU(全体に占めるシェア9.4%)。
- 台湾揚は、第1位の「鋼材及びその製品」(前年比28.6%減)が前年比3ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」(同73.4%減)が同5ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」(同12.8%減)が同5ヶ月連続で10%を超える減少と上位品目が大幅な減少となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える減少となる16.8%減の3.6万TEU(全体に占めるシェア6.7%)。
- ASEAN揚は、フィリピン揚(前年比21.1%減)、インドネシア揚(同7.3%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比13ヶ月連続の増加となる4.2%増の8.2万TEU(全体に占めるシェア15.1%)。

ベトナム揚は、第2位の「木材及びその製品」（前年比13.7%減）が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同63.8%増）が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「繊維及びその製品」（同165.6%増）が同3ヶ月連続で100%を超える増加、第4位の「採油用の種及び油脂」（同131.1%増）が大幅増加となったことなどにより、同3ヶ月連続で20%を超える増加となる36.9%増の2.0万TEU（全体に占めるシェア3.6%）。

- 南アジア揚は、インド揚（前年比9.9%減）以外が前年比増加となったものの、全体では前年比2ヶ月連続の減少となる3.1%減の3.9万TEU（全体に占めるシェア7.1%）。インド揚は第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比3.0%減）が前年比3ヶ月連続の減少、第5位の「金属スクラップ」（同92.4%減）、第6位の「鋼材及びその製品」（同56.9%減）が同2ヶ月連続で大幅な減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる9.9%減の2.9万TEU（全体に占めるシェア5.3%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年7月：揚国・地域別荷動き

国・地域	復航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18ヶ国・地域 合計	545,600	▲1.4	100.0	40.6
日本	62,109	▲5.9	11.4	110.6
韓国	51,100	7.6	9.4	73.2
台湾	36,300	▲16.8	6.7	70.8
中国+香港 計	275,128	▲0.8	50.4	30.5
中国	249,444	▲0.04	45.7	28.6
香港	25,684	▲7.8	4.7	
マカオ	67	81.0	0.0	
ASEAN 計	82,224	4.2	15.1	43.6
シンガポール	11,102	5.5	2.0	
フィリピン	9,108	▲21.1	1.7	
マレーシア	8,523	4.7	1.6	
インドネシア	19,068	▲7.3	3.5	
タイ	11,928	2.2	2.2	
ベトナム	19,876	36.9	3.6	27.5
カンボジア	2,169	17.5	0.4	
ミャンマー	449	305.3	0.1	
南アジア 計	38,674	▲3.1	7.1	51.5
スリランカ	1,604	52.6	0.3	
バングラデシュ	2,241	56.5	0.4	
パキスタン	6,079	10.0	1.1	
インド	28,750	▲9.9	5.3	54.8
2015年1-7月累計	3,757,818	▲5.4		

復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年7月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比3ヶ月連続の減少となる1.4%減の54.6万TEU。また、1-7月の累計では前年同期比5.4%減の375.8万TEU。
- 国・地域別では、韓国揚（前年比7.6%増）、ASEAN揚（同4.2%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同5.9%減）、中国揚（同0.4%減）、台湾揚（同16.8%減）、南アジア揚（同3.1%減）などが前年比減少となった。
- 品目別では、「鋼材及びその製品」（寄与度▲2.4%）、「金属スクラップ」（同▲1.4%）、「木材及びその製品」（同▲0.9%）などのバルク貨物が減少の要因。
- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比12ヶ月連続の減少となる32.1%減の4.0万TEU（全体に占めるシェア7.25%）、第2位の「EVERGREEN」が同4ヶ月連続の増加となる8.7%増の5.2万TEU（同9.60%）、第3位の「MSC」が同3ヶ月連続で10%を超える減少となる16.0%減の4.4万TEU（同8.07%）。日本船社では「NYK」が前年比3ヶ月連続で20%を超える増加となる27.4%増の4.2万TEU（全体に占めるシェア7.62%）、「KLINE」が同2ヶ月ぶりの増加となる11.1%増の3.3万TEU（同6.13%）、「MOL」が同3ヶ月連続で10%を超える増加となる26.2%増の3.0万TEU（同5.50%）。
- 揚地別でみると、日本揚は第3位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「家具及び家財道具」（前年比2.0%増）が前年比2ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同21.9%減）が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「肉及びその調整品」（同9.9%減）が同13ヶ月連続の減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同11.2%減）が同4ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月連続の減少となる5.9%減の6.2万TEU（全体に占めるシェア11.4%）。
- 最大の入荷国である中国揚は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比6.2%増）が前年比13ヶ月ぶりの増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同27.9%増）が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったものの、第2位の「木材及びその製品」（同16.2%減）が同5ヶ月連続の減少、第5位の「金属スクラップ」（同15.0%減）が同5ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、微減ながら前年比2ヶ月ぶりの減少となる0.04%減の24.9万TEU（全体に占めるシェア45.7%）。また、香港揚は前年比3ヶ月連続の減少となる7.8%減の2.6万TEU（全体に占めるシェア4.7%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比2ヶ月ぶりの減少となる0.8%減の27.5万TEU（全体に占めるシェア50.4%）。
- 韓国揚は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比4.0%減）が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同40.8%増）が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「肉及びその調整品」（同24.2%増）が同2ヶ月連続の増加、第4位の「家具及び家財道具」（同3.8%増）が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる7.6%増の5.1万TEU（全体に占めるシェア9.4%）。
- 台湾揚は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比28.6%減）が前年比3ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同73.4%減）が同5ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同12.8%減）が同5ヶ月連続で10%を超える減少と上位品目が大幅な減少となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える減少となる16.8%減の3.6万TEU（全体に占めるシェア6.7%）。
- ASEAN揚は、フィリピン揚（前年比21.1%減）、インドネシア揚（同7.3%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比13ヶ月連続の増加となる4.2%増の8.2万TEU（全体に占めるシェア15.1%）。揚地別では、ベトナム揚は第2位の「木材及びその製品」（前年比13.7%減）が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同63.8%増）が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「繊維及びその製品」（同165.6%増）が同3ヶ月連続で100%を超える増加、第4位の「採油用の種及び油脂」（同131.1%増）が大幅増加となったことなどにより、同3ヶ月連続で20%を超える増加となる36.9%増の2.0万TEU（全体に占める

シェア 3.6%)。

- **南アジア揚**は、インド揚（前年比 9.9%減）以外が前年比増加となったものの、全体では前年比 2 ヶ月連続の減少となる 3.1%減の 3.9 万 TEU（全体に占めるシェア 7.1%）。揚地別では、**インド揚**は第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 3.0%減）が前年比 3 ヶ月連続の減少、第 5 位の「金属スクラップ」（同 92.4%減）、第 6 位の「鋼材及びその製品」（同 56.9%減）が同 2 ヶ月連続で大幅な減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の減少となる 9.9%減の 2.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。

復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比 26 ヶ月ぶりの増加となる 2.0%増の 11.6 万 TEU（全体に占めるシェア 21.3%）。
- 第 2 位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比 3 ヶ月ぶりの増加となる 14.7%増の 6.1 万 TEU（全体に占めるシェア 11.1%）。
- 第 3 位の「木材及びその製品」は、前月比 5 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 16.9%減の 2.6 万 TEU（全体に占めるシェア 4.8%）。
- 第 4 位の「家具及び家財道具」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 4.0%減の 2.5 万 TEU（全体に占めるシェア 4.6%）。
- 第 5 位の「繊維及びその製品」は、前年比 4 ヶ月連続で 40%を超える増加となる 61.5%増の 2.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.0%）。
- 寄与度からみると、「鋼材及びその製品」（寄与度▲2.4%）、「金属スクラップ」（同▲1.4%）、「木材及びその製品」（同▲0.9%）などのバルク貨物が減少の要因となった。

表-2 復航:2015 年 7 月の品目別荷動き(上位 10 品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	116,377	2.0	0.4	21.3	7.6
2. ペットフード及び動物用飼料	60,658	14.7	1.3	11.1	39.5
3. 木材及びその製品	26,357	▲16.9	▲0.9	4.8	▲10.5
4. 家具及び家財道具	25,164	▲4.0	▲0.2	4.6	▲2.6
5. 繊維及びその製品	21,995	61.5	1.4	4.0	2.2
6. レジン等の合成樹脂	16,886	3.5	0.1	3.1	21.8
7. 肉及びその調整品	16,041	▲9.4	▲0.3	2.9	▲2.2
8. 金属スクラップ	14,467	▲37.2	▲1.4	2.7	▲27.3
9. ニッケル、銅等の非鉄金属鉱	13,998	46.0	0.7	2.6	58.8
10. 鋼材及びその製品	10,533	▲24.9	▲2.4	1.9	▲10.7

往復航インバランス

- 7月のインバランス（往航を100とした場合の復航の比率）は、前月比0.6ポイント改善となる40.6%。インバランスを国・地域別に捉えると日本110.6%、韓国73.2%、台湾70.8%、ASEAN43.6%、南アジア51.5%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は30.5%。

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：6月と7月に実施された運賃修復のあと、一時的に運賃は上昇したものの、再び下落。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月には下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を奨励していると発表。

図－1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

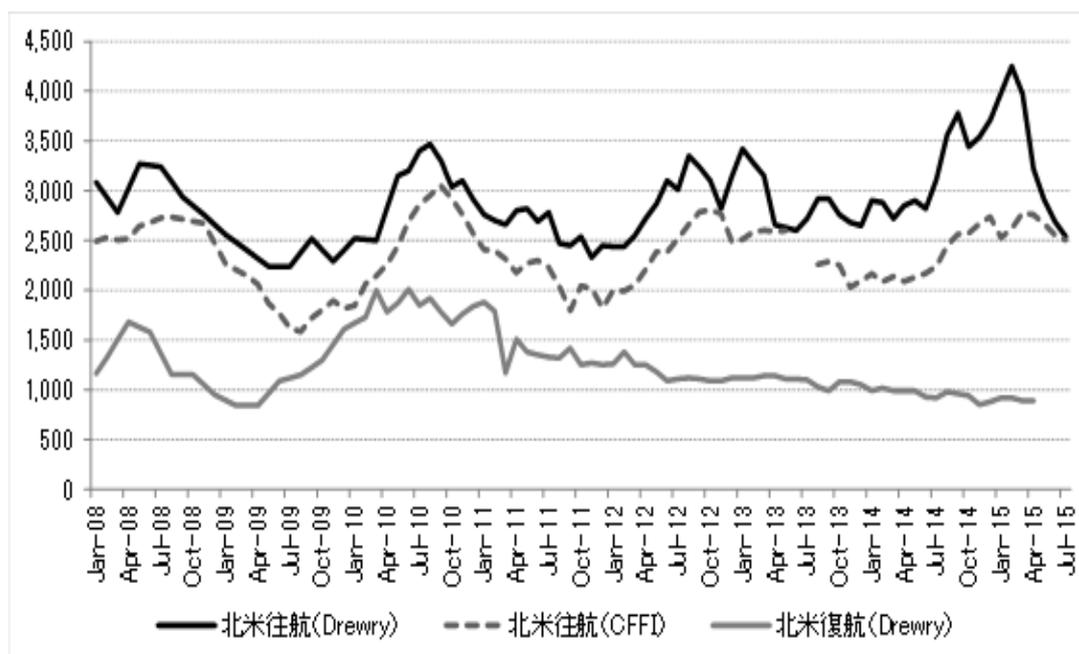


表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-7月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.48
2	MAERSK	10.50	10.03	8.95
3	HANJIN	8.12	7.62	7.53
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.85
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.82
6	MSC	6.28	6.53	6.88
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.74
8	K LINE	5.56	5.57	5.89
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.47
10	YANG MING	4.97	5.01	5.11
11	OOCL	4.46	4.72	4.56
12	MOL	4.52	4.59	4.37
13	NYK	4.25	4.57	4.45
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.19
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.10
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-7月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.20
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.89
3	MSC	9.05	8.76	7.75
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.84
5	HANJIN	7.59	7.13	7.91
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.65
7	OOCL	5.65	5.85	6.11
8	NYK	4.75	5.70	6.67
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.05
10	K LINE	5.65	5.63	6.01
11	YANG MING	5.51	5.49	5.16
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.39
13	MOL	4.26	4.66	5.12
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.11
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.86
	OTHERS	4.25	5.11	5.28
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年9月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

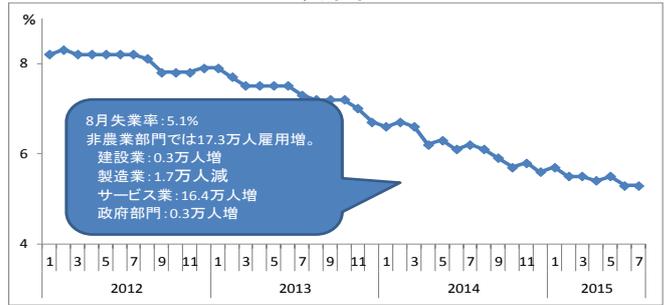
- ◆2015年第2四半期GDP(改定値)は3.7%に上方修正。しかし、民間投資の動きが鈍い。
- ◆8月の失業率は5.1%で0.2ポイント低下。非農業部門全体では17.3万人増となったものの、製造業では1.7万人減となった。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。7月の鉱工業生産指数は前年同月比1.3%増(前月比0.6%増)。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆7月の住宅市場は、新築販売および中古住宅販売ともに上昇傾向を維持。
- ◆7月の小売売上高は前月比0.6%増。建材が伸びた。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は9月16-17日。

GDP成長率



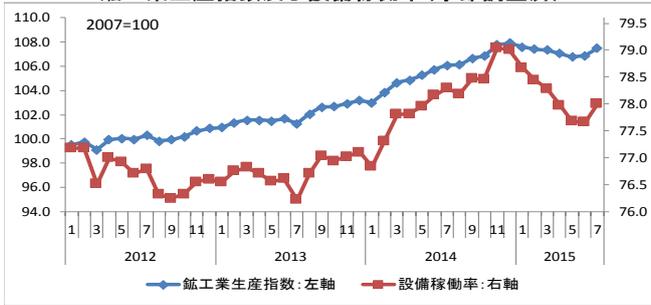
(米国商務省経済分析局)

失業率



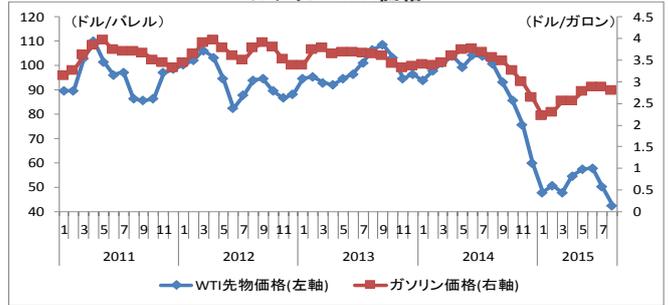
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



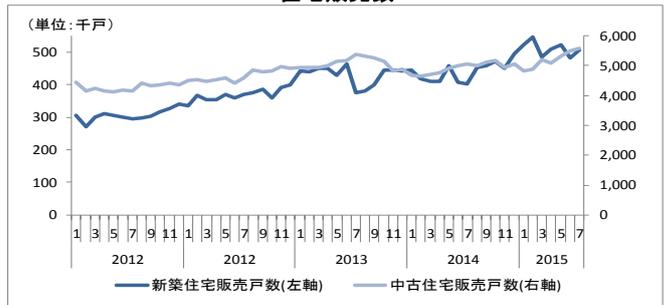
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



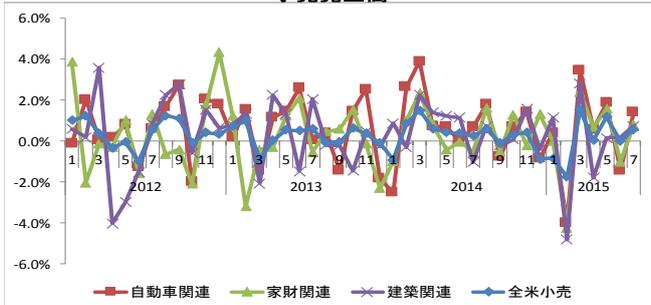
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)